

平成 30 年度 決算の概要

平成 30 年度の決算の概要などについて説明します。

組合員数

平成 30 年度末 組合員数 303,869 人

平成 30 年度末の組合員数は、前年度末より 1,734 人 (0.6%) 増加しています。

組合員数の推移



短期給付事業

全支部で実施

医療給付等の決定・支払い

法定給付：医療費、休業給付、災害給付等
附加給付：家族療養費附加金等

高齢者医療制度への支援金等の納付

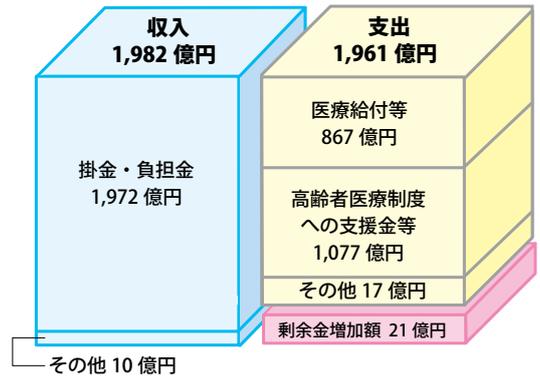
前期高齢者納付金、後期高齢者支援金、
退職者給付拠出金、介護給付費納付金等

掛金及び負担金の収入の増加により、平成 30 年度は 21 億円
の黒字となりました。

その結果、平成 30 年度末の剰余金は 677 億円となりました。

しかしながら、今後、高齢者医療制度への支援金等の増加が見
込まれることから、数年先の状況を見据えて運営していくことが
重要となっています。

収支の状況



長期給付事業

全支部で実施

厚生年金保険経理

厚生年金保険給付の裁定・支払い

老齢厚生年金、退職(共済)年金、障害厚生年金、障害(共済)年金、
遺族厚生年金、遺族(共済)年金等

厚生年金拠出金の納付

厚生年金保険給付に要する費用

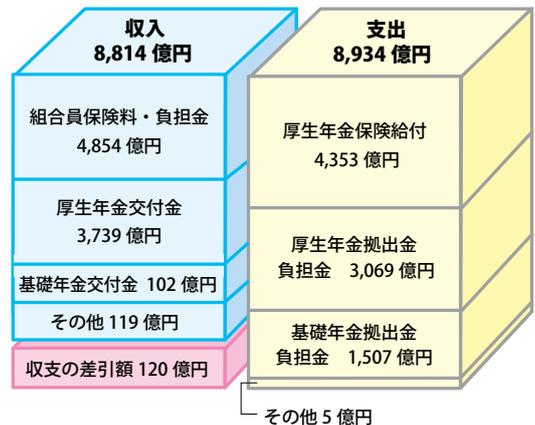
基礎年金拠出金の納付

国民年金の基礎年金の給付に要する費用

当組合は、保険料収入に対する年金給付の支給割合が高く、厚
生年金保険給付組合積立金が 120 億円減少しました。

その結果、平成 30 年度末の当該積立金は、1,022 億円とな
りました。

収支の状況



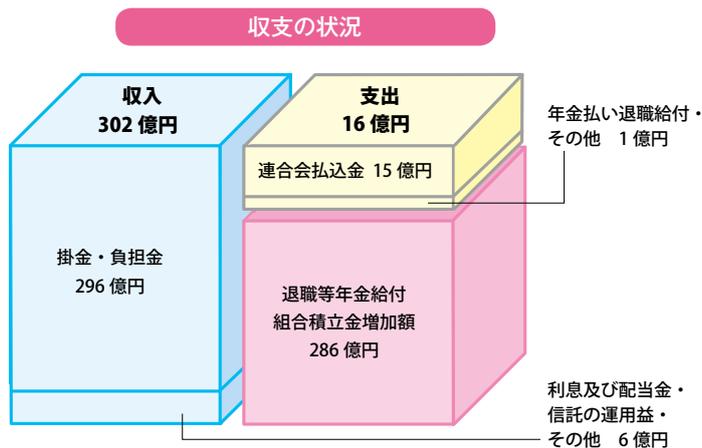
退職等年金経理

■年金払い退職給付の決定・支払い

終身退職年金、
有期退職年金等

連合会払込金の支払いが15億円と僅少だったため、退職等年金給付組合積立金が286億円増加しました。

その結果、平成30年度末の当該積立金は、992億円となりました。



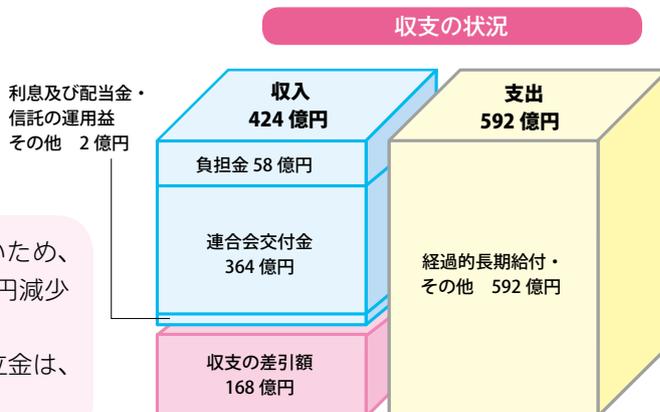
経過的長期経理

■経過的長期給付の決定・支払い

退職(共済)年金、
障害(共済)年金、
遺族(共済)年金等

掛金収入がなく負担金収入も少ないため、経過的長期給付組合積立金が168億円減少しました。

その結果、平成30年度末の当該積立金は、16億円となりました。



保健事業

全支部で実施

保健事業等の事業費の内訳

■保健事業

(人間ドック・生活習慣病等健康診査等)

43億4千9百万円 (対前年+5千3百万円)

■特定健康診査等事業

(特定健康診査・特定保健指導)

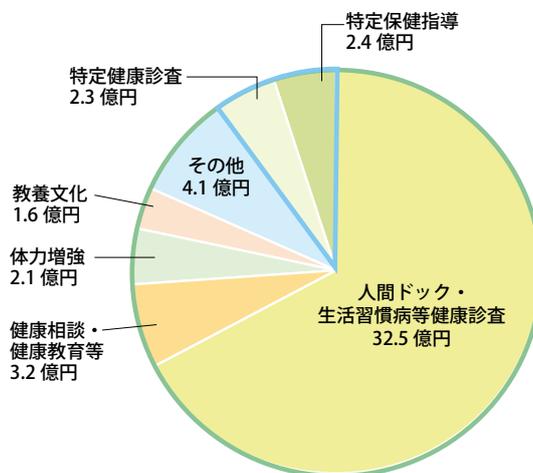
4億7千2百万円 (対前年+7千2百万円)

■保育所事業

3千2百万円 (対前年+9百万円)

■入院医療費支援制度事業

9百万円 (対前年▲3百万円)



貸付事業

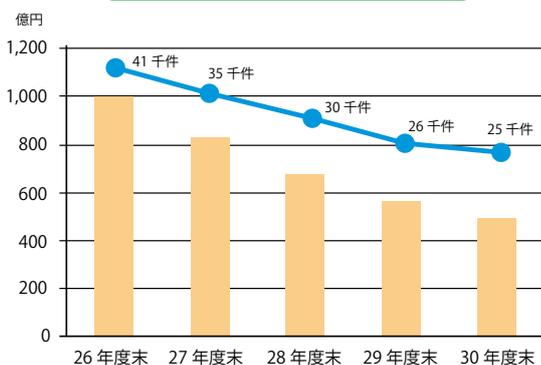
全支部で実施

■貸付けの種類 普通・住宅・災害・特別等

■貸付件数 2万5千件（対前年▲2千件）

■貸付残高 492億7千6百万円
（対前年▲73億6千1百万円）

貸付件数及び貸付金残高の推移



医療事業

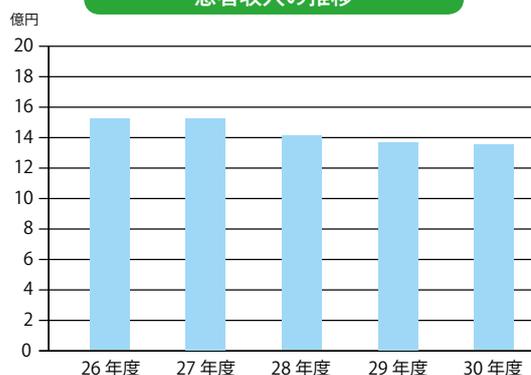
21施設で実施

■診療科目 内科・歯科等

■利用件数 8万件（対前年+1千4百件）

■患者収入 13億8千万円（対前年▲7百万円）

患者収入の推移



宿泊事業

22施設で実施

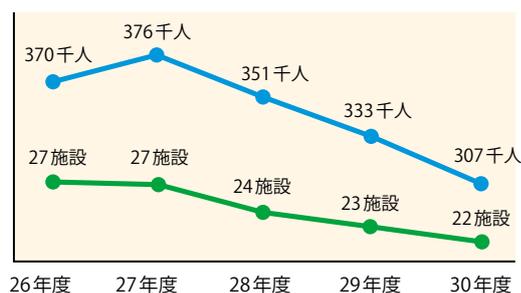
■施設の利用状況

宿泊 30万7千人（対前年▲2万6千人）

会議 41万3千人（対前年▲2万4千人）

会食 31万9千人（対前年▲1万9千人）

施設数及び宿泊利用者数の推移



物資事業

7支部で実施

■事業内容 物品の販売、食堂の経営等

■年間売上高 20億7千8百万円
（対前年▲3億6千5百万円）

貯金事業

5支部で実施

■貯金の種類 普通・積立・定期

■貯金件数 3万〇（対前年▲890〇）

■貯金額 1,317億2千4百万円
（対前年+3億2千8百万円）